

平成26年度「市長と語りあう会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
11月19日（水）	真砂地区振興センター	19:00～20:05	25	2	27

- 市側出席者
市長、政策企画局長、秘書広報課長

2 会の概要

- 開会（秘書広報課長）
 - ・会の趣旨説明
 - ・出席者紹介
- あいさつと市政運営の説明（山本市長）
 - 平成25年度の主な成果（“ネットワークの構築と活用”に関連）

平成25年度は施政方針において「人口拡大への挑戦」、「財源の効率的配分」、「ネットワークの構築と活用による産業の活性化」の3つの基本指針を掲げてのぞんだ。

成果として、「ネットワークの構築と活用の観点」から

 - ①都市交流の進展…昨年4月、高槻市（姉妹都市）、若狭町とで災害時相互応援協定締結
昨年7月、川崎市と文化、スポーツ等の交流に関する覚書締結
豊中市とは空港で結ぶ友好都市連携協定を締結
これにより、大都市との交流が進み、行政の連携から民間の連携へとつなげていきたい。また菟・石見空港の利用促進にもつなげたい。
 - ②中須東原遺跡の国史跡指定…今年3月国史跡に指定されたことも大きな進展であるが、東京大学史料編纂所と島根県古代文化センター、益田市教育委員会との共同研究を同時並行で進めた成果であると考えている。
 - ③県立大学との連携協力協定…25年度は「空港の潜在需要の発掘と利用」、「匹見峡温泉などの観光資源の活用方法」等のテーマをもって研究し提言をいただいた。
 - ④東京線2便化…国の政策コンテストにおいて、地元利用拡大促進協議会、島根県、全日空の3者の共同提案が採択されたことによる。
 - ⑤山陰自動車道の整備促進…浜田西村間は来年3月、西村三隅間は平成28年度末に開通する見込みである。三隅益田間は平成24年度に事業化となり、着実に進んでいる。これは整備促進に向けた民間団体との連携（ゆうひライン女性の会、臨空ファクトリーパーク立地企業連絡会）が大きい。
 - (2) 平成26年度の展望
 - ①行財政改革と平成26年度予算概要…昨年12月、新たな行財政改革指針策定した。これはいままですべて合併特例で減額が延期されていたが、地方交付税が平成27年度から5年かけて12億円減額されるためである。そのため歳出を減らし財政の均衡を図るために策定した。平成25年度～28年度にかけて集中改革期間としてより徹底した行財政改革の取組みを始めた。

また平成17年12月に発した財政非常事態宣言を解除することとしたが、これは財政が楽になったわけではなく、有名無実化、形骸化していた宣言より、集中改革期間を決めて徹底的な取組みをする方が本当の改革につながることを考えたためである。

平成26年度予算については、当初予算288億円で平成25年度に比較し32億円増となっている。これは先延ばしできない日赤の建て替え、市役所本庁舎や学校の耐震化、学校給食調理場建設、災害復旧などの課題への対応のために予算が膨らんだ。
 - ②人口拡大計画における重点課題…人口減少がすすむと経済の停滞、社会保障の維持の困難

さ、インフラ整備の遅れなどにつながることから人口拡大の必要性が高かったため、今回人口拡大計画を策定し、様々な取組みを行なっていくこととしている。

人口拡大計画には、「人口の社会増」「人口の自然増」「交流人口の拡大」の3つの要素があり、これを実施していくうえの3つの切り口として「子育て世代に手厚く」「U I ターン大歓迎」「中山間地域を元気に」に力点を置いている。

新しい事業と拡充する事業について4つ紹介すると、「児童医療費助成」「U I ターン者応援」「コンベンション等誘致」「学び舎ますだ」の事業がある。

(3) 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①地域自治組織について
- ②地域交通の利便性向上のための市の関与について
- ③介護保険制度について
- ④市道改良、沿線樹木の伐採、クマ対策について
- ⑤人口拡大計画における住宅補助加算率について
- ⑥学校耐震化について
- ⑦益田市における要望件数について
- ⑧携帯電話不感地域対策について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

平成26年度「市長と語りあう会」

〔会場 真砂地区振興センター〕 開催日時：平成26年11月19日（水）19:00～20:05

要 望 事 項 等	回 答
<p>①地域自治組織について 地域自治組織について、今の公民館組織が地域自治組織となった場合でのメリットとデメリットは。</p>	<p>①真砂地区は地域自治組織において先進的役割を担っていただいていることに感謝している。メリットとしては、現在の公民館では、財源が限られており、市の組織の一環であるため、枠にはめられたものとなる。地域自治組織は地域の皆様の発意と総意で運営されるため地域の課題に対して地域の皆様が見つけ、地域で実行できる主体性を十分に発揮できる組織と考えている。財源も市からの手当てもあるが、加えて地域自治組織で財源を生み出す活動も可能となる。</p> <p>デメリットは、地域で運営するリスクも皆様に負っていただく必要がある。今までは、枠にはめられている反面、市からの指導、支援もあったが地域の合意で行われても総意に合致しない場合は違う方向に行く可能性もある。しかしこれは市全体でも言えることであり、市長や議会議員が間違っただけでなければ間違っただけに進む。市であっても地域であっても同様である。もうひとつは、地域の皆様の自主性で動く組織であるため、地域の関与を今以上期待する組織である。従って手間がかかるが、頑張れば頑張るだけ成果が上がると考えている。</p>
<p>②地域交通の利便性向上のための市の関与について 地域での交通手段の確保において、既存の交通機関との調整が重要であるが、利便性を高めるために交渉において市も頑張っていただけないか。</p>	<p>②中山間地域の交通の確保は非常に重要であると思っている。この地域交通を考えると民間事業者と道路運送法における事業者保護の観点も考えないといけない。民間事業者の運行範囲において他の交通の運行のため補助することは民業圧迫のため対応できない。このことからどこまで地域にお願いし、どこまで市が補助するか、どこまで民間事業者が協力してくれるか3者で協議し、進めて行く必要がある。これは地域に丸投げすることなく市もこれまで通り努力していく。望ましい地域交通の解決方法に対する答えはすぐ出ることはないが、話し合いにより最善の到達点にたどりつくようにしたい。</p>
<p>③介護保険制度について 介護保険は来年制度が変わり、3年後には要支援者が現状の支援を受けられなくなる。少子高齢化の時代に利用者が増えているが、なおかつ介護従事者の報酬も上がらない現状のなかで、受入れをしなくなる事態も考えられる。そのため地域での介護という声も聞くが、こうした人を切り捨てないようにしてほしいが、市長の見解は。</p>	<p>③介護保険については、3年ごと介護保険計画、老人福祉計画を作って運用している。現在第5期の最後で、来年から第6期がはじまる。その違いは、要支援については、地域保険事業となり介護保険外となる。また介護保険事業の範囲がおおむね中学校区としていたところを介護、医療、介護支援、住宅を日常生活圏域の中でカバーすることとなったので、もう少し大きい範囲となる。具体的には、市で計画をたて、審議会に諮って決定となるので最終ではないが真砂、豊川、益田くらいまで日常生活圏域が広がると考えている。その中で完結できる体制づくりを進めることが、第6期</p>

<p>④市道改良、沿線樹木の伐採、クマ対策について 市道久々茂柿原線の改良を進めて欲しい。下波田馬谷線は急カーブが多く、舗装も剥げ、側溝、路肩も壊れ、暗い道のため危険であるので整備して欲しい。 道路沿い樹木の伐採で地権者では難しいところについては、市の主導でやって欲しい。 クマの出没が多く、危険なため対策をお聞かせ願いたい。</p> <p>⑤人口拡大計画における住宅補助加算率について 人口拡大計画のなかに住宅一部補助金は新築、改築両方か。また地域の高齢化率加算について説明して欲しい。</p> <p>⑥学校耐震化について 地元から学校耐震計画に基づく整備をお願いしているが、子どもが1日も早く安全で安心して勉強できる体制をとって欲しい。</p>	<p>の大きな特色となっている。 これは少子高齢化が進み、このままでは介護保険事業が破たんしてしまうことから、施設を整備し、地域でまた自宅で介護できる環境を整えていくことを目的としている。逆に2025年をピークに高齢者の数も減少するとみられており、過剰施設とならないように在宅介護も含め、進めることとなっている。体制整備の観点から介護保険料の値上がりも市民の方にご理解いただかなければならない。高齢者が介護や治療を必要とした時、住み慣れた環境の中で生活できるようにすることが介護保険のあるべき姿だと感じている。</p> <p>④市道については、以前から要望をいただいております。整備や維持補修については市の責務でやっていかないといけないと考えている。しかし厳しい財政事情の中であるので、優先順位を付け対応していく。いただいた要望は市で管理しているので今しばらく待って欲しい。 樹木の伐採については、交通に支障があれば地元の方にも努力をいただきながら、市管理部分から出た樹木については、市が応急的に対応している。住民の手で難しければ連絡いただきたい。 ツキノワグマは今年多く出没し、匹見町で人身被害も発生していることから、市として重大視している。現状では鳥獣保護法により西中国地区でのツキノワグマは保護動物となっている。 しかしながら、頭数の調査は不十分と考えており、精度の高い調査により、クマの実態を把握したうえで、人里での駆除が可能となるよう県に要望し、県から頭数の正確な調査の約束と地域住民の希望と地元市町村との協議により殺処分が可能との回答をいただいた。 対外的なこともあり、過大に取り扱わず、粛々と対応していくこととしたい。</p> <p>⑤新築、増改築共である。 また加算については高齢化率に応じ、5段階に分けている。加算なしは、益田市平均高齢化率より低いところ、具体的には、益田、吉田、高津、安田、豊川である。次が鎌手、西益田、中西、東仙道の4地区。次が種、北仙道、小野、都茂。次が真砂、二条、美濃、二川、道川。最後が匹見上、匹見下となっている。真砂地区は上から2番目の加算率の地区となっている。</p> <p>⑥学校耐震化対策協議会や地域の皆様からこのことでもいろいろ要望をいただいている。 市の基本的な考え方として、学校施設整備計画、学校再編計画の2つの意味ある計画がある。 学校統廃合については、生徒、保護者の重大関心事であるし、地域にとっても大きな関心事項であると思っている。したがって、地域の再編対策</p>
--	---

<p>⑦益田市における要望件数について 市長が益田市のために要望に行った件数、反対に地域から益田市に要望があった件数はどれくらいか。</p> <p>⑧携帯電話不感地域対策について 長沢地区の住民だが、自分のところは携帯電話が通じない。緊急時に対応するためには、携帯電話は必要不可欠であるので、なんとか市の方で対応していただけないか。</p>	<p>協議会と市とで十分議論し、理解していただいたうえで決めることとなっている。またこの2つの計画の整合性を図りながら学校整備を進めることとなっているので、早急に整合性を図るための地域との協議をすすめていきたい。真砂地区においては、小学校、中学校、小学校体育館のすべて耐震化が不十分で、早急に結論を出さなければならない。市の考え方を十分に説明し、地域の方によく議論していただき、お互い納得できるところを見いだしたい。どちらにしても市の財政負担を伴うことから市民全体の納得も必要と考える。真砂地区と行政との話し合いは進んでいないが、平成27年度予算にも関係することなので、教育委員会を中心に話し合いのペースを速めていかなければならないと考えている。そのためには、行政も住民の皆様も双方努力と話し合いの姿勢をもたなければならないし、このことは教育委員会任せにはせず、積極的に話し合いの場を持ちたい。</p> <p>⑦件数比較が必要であれば、後日お知らせする。 (秘書広報課長)</p> <p>⑧基本的には携帯電話会社が採算を考えて、アンテナを設置するわけだが、採算が合わなければ設置は遅れるし、設置されない場合もある。益田市でも電波が通じないところが多くあるが、人口が増えない限り、事業者は早急な設置を考えないと思う。市では、これまで公共性の観点から設置要望をしている。また市が設置の際に事業者への補助も考えられるが、財政状況から到底難しい状況である。アンテナは少しずつ増えていると思うので、今後も引き続き事業者へ設置をお願いしていきたい。</p>
--	--